

令和 7 年度

与那原町水道事業経営戦略

令和 8(2026)年度～令和 17(2035)年度

(概要版)

与那原町上下水道課

(2021(令和 3)年 3 月策定)

2026(令和 8)年 3 月改定

1. 経営戦略策定の基本的事項

1.1 経営戦略改定の趣旨

与那原町の水道事業は、公営企業という一般行政事務とは別の形で運営しています。公営企業は独立採算を旨とし、運営するための財源の大半を利用者の皆様からの料金収入によって賅っています。

水道事業は全国的に保有する資産（配水管など）の老朽化に伴う大量更新期の到来や、人口減少等に伴う料金収入の減少等により、経営環境が厳しくなると予測されており、本町も例外ではありません。清浄にして豊富低廉な水の供給という、日常生活に欠くことのできない重要なサービスを、将来にわたっても安定的に提供継続することが可能となるように、経営健全化への不断の取組が求められています。

そこで、与那原町水道事業は、中長期的な計画を立て、効率的な経営に取り組むことを目的として「与那原町水道事業経営戦略」を策定しました。しかし、経営戦略策定から約5年が経過し、水道事業を取り巻く環境に変化がみられるため、今般、「与那原町水道事業経営戦略」（以下、経営戦略）を改定するものとなりました。

1.2 経営戦略の位置づけ

本経営戦略は「与那原町地域水道ビジョン」の基本理念を引き継ぎ、中長期的な経営の基本計画として位置づけます。

また、経営戦略の策定にあたっては、「第5次与那原町総合計画（令和6（2024）年4月）」、「与那原町地域水道ビジョン」との整合を図り、「経営戦略策定・改定マニュアル（令和4（2024）年1月、総務省）」の内容を反映しています。また、本町管路耐震化更新計画とのすり合わせを行い、投資財政計画を策定するものとなりました。

本経営戦略の計画期間は、「令和8（2026）年から令和17（2035）年」の10年間とします。今後は、策定から3～5年の間に経営状況を踏まえながら計画の見直しを行います。

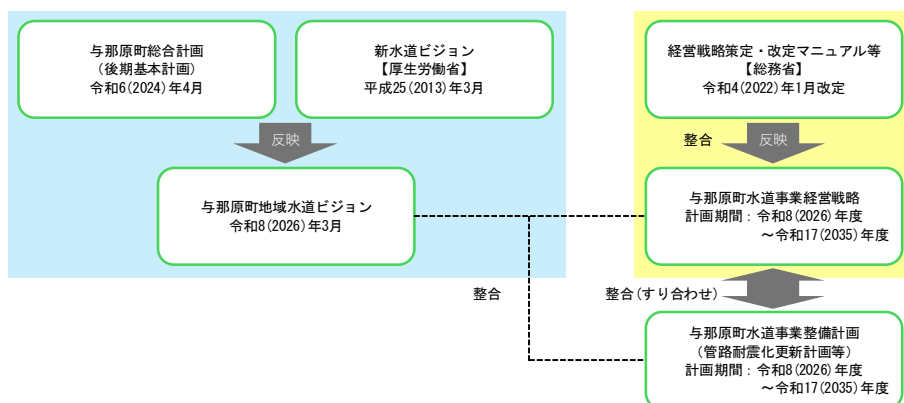


図 1. 与那原町水道事業経営戦略の位置づけ

2. 事業概要

2.1 水道事業の概要

本町の水道は昭和43年に、時の琉球水道公社より分水し給水を開始しました。昭和53年に第一次、昭和57年に第二次、平成11年に第三次、平成30年に第四次拡張の変更許可を取得しながら、町全体への給水を行い、施設整備、町民生活や都市活動を支え、地域の発展に寄与してきました。2025（令和7）年3月現在、給水人口19,798人、1日最大給水量6,155m³/日、給水普及率は100%を達成しています。

本町は、沖縄県企業局の用水供給を受けており、配水量のうち全量を企業局からの受水で賄っています。本町水道事業の施設は、主に配水池・ポンプ場・与那原町役場（中央監視室）・送配水管路となります。

送水管や配水管を合わせた管路の総延長は2024（令和6）年度末で80,016mとなっています。すでに法定耐用年数（40年）を超過している管路は12,440mと管路総延長の15.5%を占めています。また、今後10年間老朽管を更新しない場合、法定耐用年数を超過する管路は37,943mとなり、管路総延長の47.4%を占めることとなり、今後10年間で老朽化管路が大きく増加することを見据えて、老朽化管路の更新を着実に実施する必要があります。

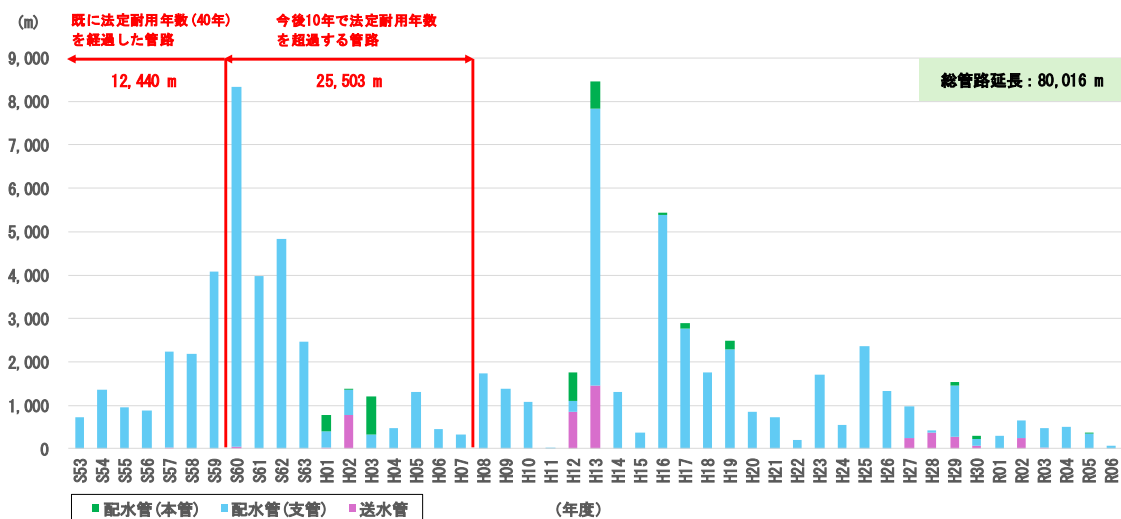


図 2. 各年度における管路整備延長（本町マッピングデータより作成）

2.2 経営分析

①収益的収支

2019(令和元)～2024(令和6)年度までの6年間の収益的収支の推移を図3に示します。

収益的収入は約4.4億円台でほぼ横ばいの推移であり、収益的支出も約4.1億円台で推移しています。純利益は3千万～4千万円程度で推移していますが、2024(令和6)年度に急減しています。これは、沖縄県企業局の浄水料金の値上げによる受水費の増加が大きく影響しています。

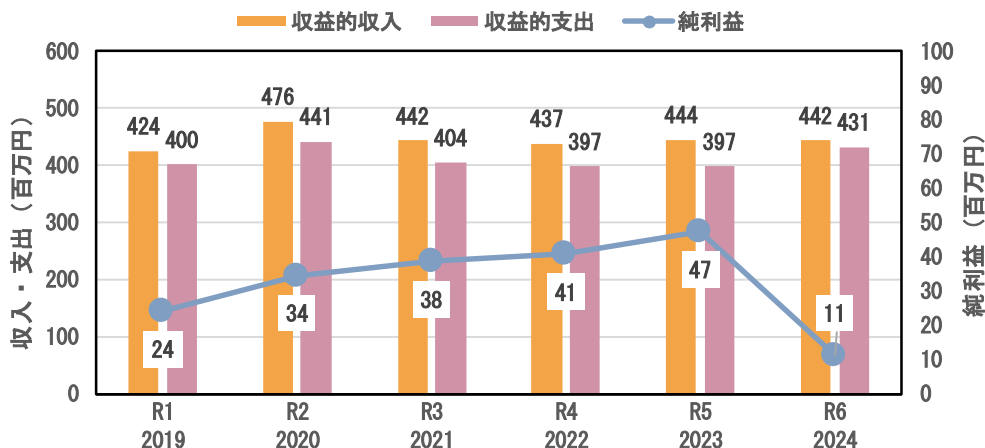


図3. 収益的収支の推移

②資本的収支

2019(令和元)～2024(令和6)年度までの6年間の資本的収支の推移を図4に示します。

資本的収入は約4千万～9千万円であり、増加傾向にあります。資本的収支は約7千万～1.1億円で推移しています。

資本的収支過不足額は約1千万円～4千万円で推移しており、不足額は消費税資本的収支整理額・過年度損益勘定留保資金・建設改良積立金などで補填しています。

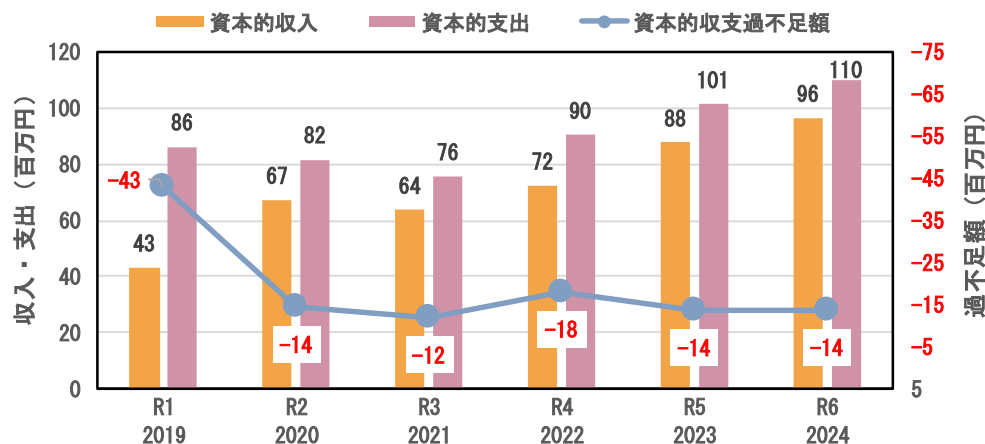


図4. 資本的収支の推移

2.3 経営分析表などによる現状分析

本町水道事業における経営の現状や課題を的確に把握するため、経営の健全性・効率性、保有する施設の規模・能力や老朽化・耐震化の状況等を把握します。

現状把握・分析にあたっては、経営及び施設の状況を表す経営指標を取りまとめた「2023(令和5)年度 与那原町 経営比較分析表」を活用し、経年平均価や類似団体との比較等の分析を行いました。

なお、類似団体は、総務省が示す2023(令和5)年度「経営比較分析表」類似団体区分(下表)を参照しました。本町は、給水人口よりA6に相当し、全国252事業体が類似団体となります。

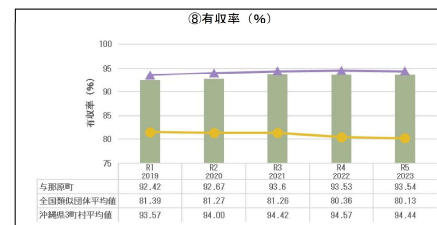
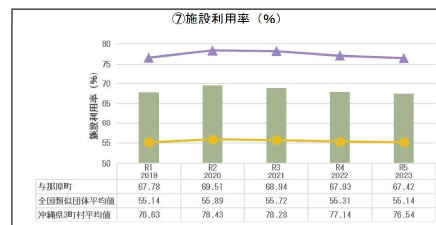
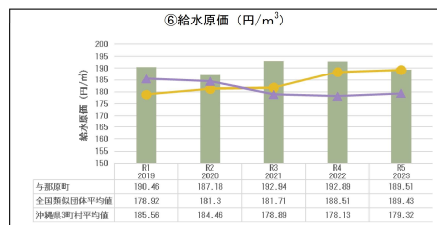
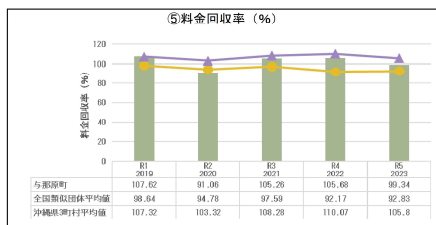
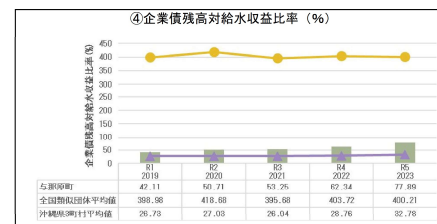
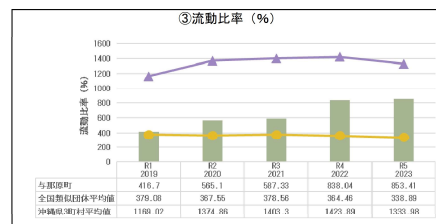
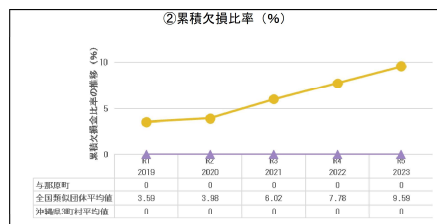
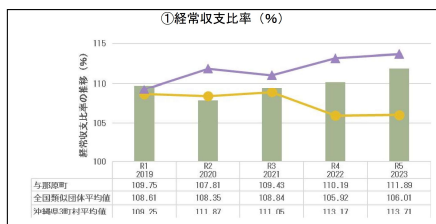
また、本町近隣に位置する西原町、中城村及び北中城村も類似団体として比較を行いました。西原町は給水人口規模による区分ではA5ですが、立地条件等の類似性から比較対象としました。

表 1. 「経営比較分析」における類似団体

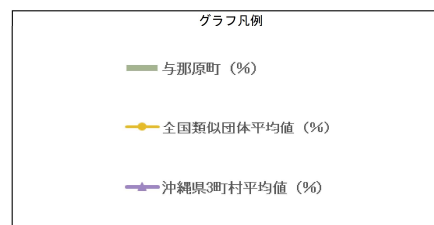
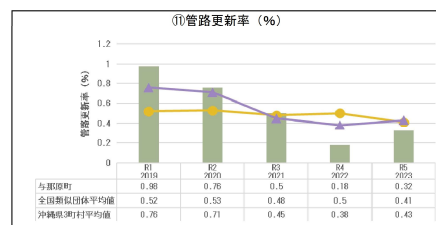
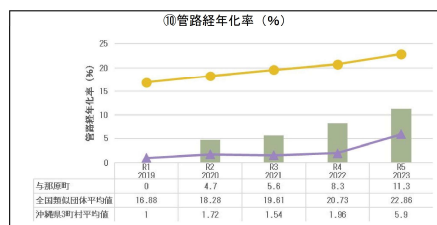
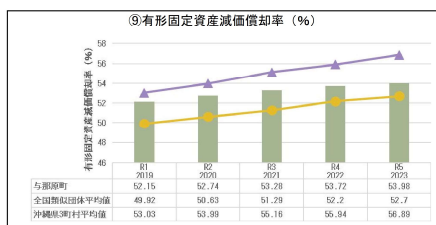
| 給水形態 | 現在給水人口規模 | 区分 | 団体数 |
|--------|--------------|------|-----|
| 末端給水事業 | 都道府県・指定都市 | 政令市等 | 20 |
| | 30万人以上 | A1 | 49 |
| | 15万人以上30万人未満 | A2 | 74 |
| | 10万人以上15万人未満 | A3 | 89 |
| | 5万人以上10万人未満 | A4 | 190 |
| | 3万人以上5万人未満 | A5 | 202 |
| | 1.5万人以上3万人未満 | A6 | 252 |
| | 1万人以上1.5万人未満 | A7 | 131 |
| | 5千人以上1万人未満 | A8 | 190 |
| | 5千人未満 | A9 | 46 |
| 用水供給事業 | | B | 67 |

経営比較分析表（令和5年度決算）

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は107%～111%の間で推移しており、単年度収支は黒字であるといえます。
- ②本町では欠損金は生じておらず、今後も継続していくことが肝要となります。
- ③2019年度以降、増加傾向であるとともに、類似団体と比較すると高い数値であり、安定した経営状況といえます。要因として資金残高の増加が考えられますが、今後老朽化資産の増加が見込まれるため、施設更新への適切な投資が必要になると考えられます。
- ④2019年度以降上昇傾向で、類似団体と比較すると非常に低い値となっています。近年5年間の施設更新需要が低かったことに起因しています。今後10年間で老朽化施設更新需要が増加することが見込まれるため、確実な更新の実施及びそれに対する借入を行う必要があります。
- ⑤本町の料金回収率は概ね100%を上回っています。100%を下回ったのはコロナ禍における水道料金減免措置による影響です。減免した金額については交付金を繰り入れているため、実際は100%を超えるものとなっています。
- ⑥本町の給水原価は、同規模事業体及び沖縄県3町村と比較すると高価です。年間有収水量及び長期前受金戻入が少ないため給水原価が効果になっていると考えられます。
- ⑦本町の施設利用率は、概ね68%で前後しています。類似団体と比較すると高い値を維持しており、良好な状態といえます。また、本町の負荷率は95%程度であることから、水の使用量が多い日にも、十分に余力のある施設能力といえます。
- ⑧本町の有収率は93%程度で一定となっており、同規模団体と比較して高い状況といえます。一方、今後は老朽管の割合が増加すると予想されることから、有収率向上に向け老朽管更新に取り組み、漏水の減少を図る必要があります。

2. 老朽化の状況について

- ⑨本町の有形固定資産減価償却率は上昇傾向であり、既存施設の経年化が進行していることを示しています。同規模団体及び沖縄県3町村も上昇傾向ですが、本町の方が緩やかな上昇ペースです。しかし、更新を行わなければ経年化は進行し続けるため、計画的な施設更新が必要です。
- ⑩本町の管路経年率は、増加傾向を示し、沖縄県3町村と比較しても高い状況にあります。今後も経年化管路は増加する見込みとなっているため、管路更新への投資が必要になります。
- ⑪本町の管路更新率は、概ね0.5%で推移しています。すべての管路を更新するためには、単純計算で200年を要すると考えられます。類似団体平均値及び沖縄県3町村平均との差は大きいものの、老朽管更新への取組は重要な課題であると考えられます。

3. 将来の事業環境

3.1 給水人口・給水量

今後約 20 年間にわたって、本町の給水人口は微増・横ばいで推移することが見込まれます。給水量については、2046（令和 28）年度まで横ばい（一日平均給水量 5,800m³/日程度）で推移することが見込まれます。

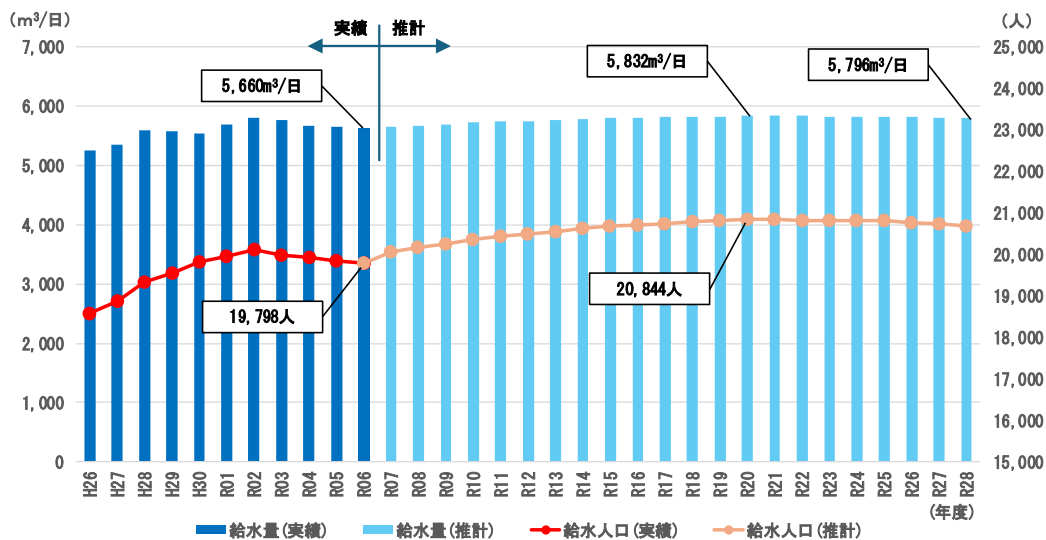


図 5. 将来の人口・給水の見通し

用途別水量も給水量と同様の傾向を示します。用途別水量では家事用が 80%程度を占めており、有収水量全体では横ばい傾向で推移することが見込まれています。

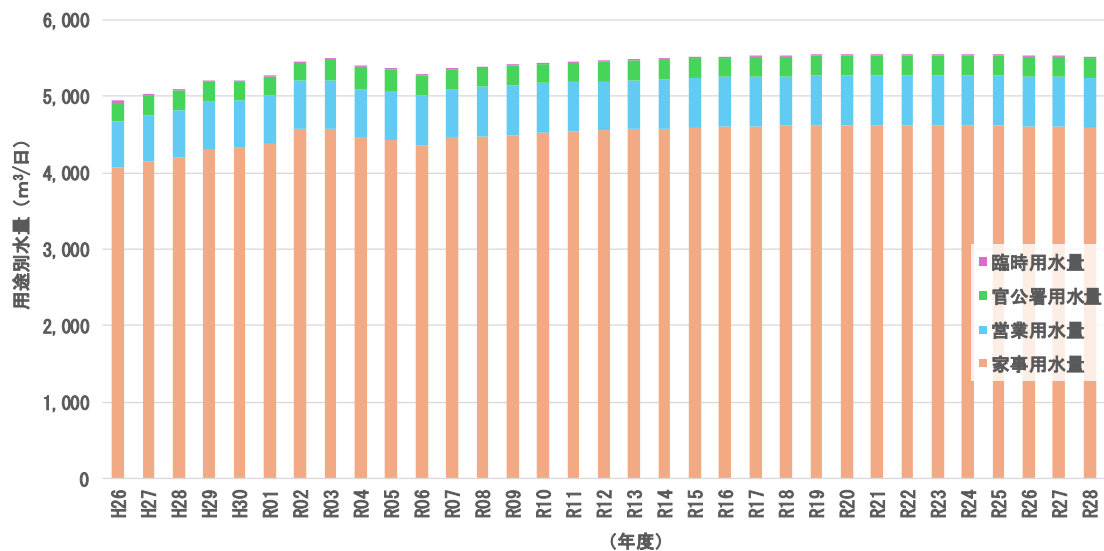


図 6. 用途別有収水量の見通し

3.2 料金収集及び受水費の見通し

本町では、全給水量を県企業局からの受水で賄っているため、収益的支出に占める受水費の割合が約53%と高くなっています。そのため、事業経営が受水費の変動に大きく影響されることが懸念されます。

沖縄県企業局では、給水収益が伸び悩む一方、老朽化施設の更新や水道広域化に係る施設整備に伴う費用の増加等により、経営状況の急激な悪化が見込まれ、安定給水の維持にひっ迫した問題を抱えていることから、受水料金の改定を発表しています。従来の受水単価から、2024（令和6）年10月には120.03円/m³（+17.40%増）、2026（令和8）年4月には135.70円/m³（32.73%増）に改定する予定です。

表 2. 沖縄県企業局水道料金（受水単価）改定スケジュールと本町財政への影響額

| 実施年月日 | 料金単価 (円/m ³) | 受水単価 (円/m ³) | 旧料金からの 改訂額 (円/m ³) | 本町の支出増加額 (千円/年) |
|-------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------------|--------------------|
| ～令和6年9月30日（旧料金） | 102.24 | 102.24 | - | - |
| 令和6年10月1日～ 令和7年3月31日 | 125.24 | 120.03 5.21円減免 | +17.79 (+17.40%) | 39,982 (令和6年度) |
| 令和7年4月1日～ 令和8年3月31日 | 125.24 | 120.03 5.21円減免 | +17.79 (+17.40%) | 39,982 (令和7年度) |
| 令和8年4月1日～ | 135.70 | 135.70 | +33.46 (+32.73%) | 75,199 (令和8年度～) |

※全て税抜き、()内は変更率

※本町財政への影響は令和6年度受水費に改定率を乗ずることにより算出

出典：沖縄県企業局 HP、企業局水道料金について、令和7年3月31日現在

<https://www.eb.pref.okinawa.jp/torikumi/109/3618>

受水単価の改定に伴う本町支出増加額は、現状と比較して2025（令和7）年度で約4千万円、2026（令和8）年度で約7.5千万円と試算されます。これを受けて、2025（令和7）年度10月から18円/m³の値上げを行っており、さらに2026（令和8）年度10月からさらに15円/m³の値上げを予定しています。

表 3. 本町の水道料金改定予定

| | 改定前 | 現行 | 改定後 |
|------|---------|---------------------|---------------------|
| | ～R7年10月 | R7年10月～R8年9月 | R8年10月～ |
| 供給単価 | 204.91 | 222.91 | 237.91 |
| 増加額 | ※実績値平均 | +18円/m ³ | +15円/m ³ |

4. 経営の基本方針

4.1 基本方針と目標の設定

本町の水道事業は、水道施設整備計画に基づいた水道施設の整備を進めるとともに、水道施設情報管理システムを導入し日常的な保守管理と配水管理を適切に行い、水道施設の改修整備を行うなど、これまで安全で豊富、低廉な水の供給に努めてまいりました。

今後は災害時においても安全な水の供給を行うため、水道施設の整備及び拡充を図るとともに、老朽施設の計画的な更新を推進します。

事業経営については普及・整備の時代から、維持・管理の時代への移り変わりを念頭に、水質管理の充実や水道施設の管理強化を図り、公営企業経営の基本を踏まえながら、経営の健全化・効率化に努めていきます。

与那原町水道事業ビジョンでは、持続・安全・強靱の3つの観点から理想像を設定しており、その中の「持続」の理想像は以下の通りとなっています。

持続 ～運営基盤の強化～

持続の観点からみた水道の理想像は、給水人口や給水量が減少した状況においても、料金収入による健全かつ安定的な事業運営がなされ、水道に関する技術、知識を有する人材により、いつでも安全な水道水を安定的に供給でき、地域に信頼され続ける事業体であることです。そのため、コスト縮減を図りつつ、施設効率、経済効率のよい水道事業の運営を行っていきます。

ここから、本経営戦略においては、「施設効率」と「経済効率」に焦点を当て、以下のように目標を設定します。

施設 ～効率的な設備投資～

水道水を安定的に各家庭まで供給するためには、老朽化した送配水管や配水池などの施設を効率的に更新していく必要があります。そのため、アセットマネジメントによる計画的な投資を推進し、老朽施設更新の際には、併せて耐震化も行うなど、無駄のない事業遂行を目指します。

経済 ～効率的な事業経営～

現在の事業経営状況は比較的安定していると言えますが、今後は老朽化した施設の更新には多額の事業費が見込まれます。また、新型コロナウイルス感染症の流行などのように社会情勢等の外部環境の変化も視野に入れた対応が求められています。

財政分析を通して、有効性・効率性の一層の向上に努力し、「安心な水の供給」、「安定給水の持続」に努めていきます。

水質検査、検針業務や時間外の緊急対応業務については民間委託を進めていますが、より一層の行政サービス向上と業務効率化を検討し、広域化に向けた検討、民間活用の検討・推進、料金の適正な設定の検討など、強靱な事業経営に向けた施策を進めます。

5. 投資・財政計画

5.1 投資の説明

2025（令和7）年度から2030（令和12）年度までは第四次拡張事業の計画事業となっています。2031（令和13）年度から2035（令和17）年度までは管路耐震化・更新事業が主となっており、1.5億円程度の投資が見込まれています。令和13年度からの事業は重要管路の耐震化事業を国庫補助事業として整備し、老朽管更新事業を単費で整備する予定です。本事業の一部は道路工事や新規MICE施設工事などの他事業の進捗に影響されます。そのため、一部の事業が実施できない可能性があります。老朽管更新事業などを前倒しして実施することにより、資産の適正管理に努める予定です。

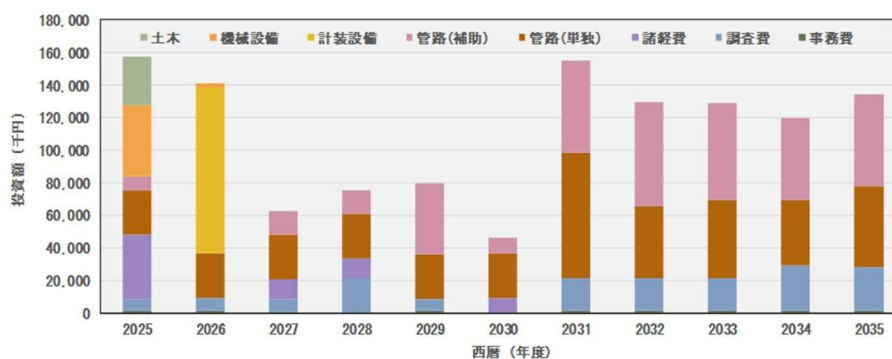


図 7. 将来の投資額

表 4. 将来の整備事業

| 整備区分 | 整備対象 | 整備名称 | 整備概要 |
|------|------|-------------------|--|
| 新設 | 設備 | 緊急遮断弁の設置 | 地震発生時に配水池からの水の流出を防ぐために整備を行う (板良敷配水池、大見武配水池) |
| | 管路 | 新設道路工事に伴う管路整備 | 道路工事に伴い水需要が増加することから管路の新設整備を行う (上与那原前の井線) |
| | | 新規MICE施設工事に伴う管路整備 | 新規MICE施設工事に伴い水需要が増加することから管路の新設整備を行う |
| 更新 | 配水池 | 板良敷配水池耐震補強工事 | 耐震診断の結果、レベル2地震動に対し、基礎杭の耐震補強が必要と判断されたため、耐震補強工事を実施する |
| | 設備 | 老朽施設の更新 | 既存の中央監視システム及び遠方監視システムの老朽化対策のために整備を行う |
| | 管路 | 重要管路の耐震化・更新事業 | 重要施設への送配水管を更新し、更新に際して耐震性能を有した管種を採用することで耐震化を図る |
| | | 老朽化管路更新事業 | 耐用年数を超過している管路を更新し、更新に際して耐震性能を有した管種を採用することで耐震化を図る |

5.2 財源の説明

財源として構成される主なものは、料金収入、国庫補助金、企業債です。本計画における各財源に関する考え方を以下に示します。

●料金収入

料金収入は、水道使用料金とします。水道料金は、供給単価に年度別の有収水量を乗じることにより算出します。

供給単価は2017（平成29）～2024（令和6）年度までの平均供給単価を204.91円/m³とします。

●国庫補助金

国土交通省「沖縄簡易水道等施設整備費」の活用を基本とします。補助額や、補助事業としての採択に関しては、現段階では見込みとなります。国庫補助金の設定額は補助事業費の50%としました。

●企業債

国庫補助事業における費用のうち、特に支出の多い管路工事を対象に企業債を活用する計画とします。企業債は補助事業費の50%を基本として設定しました。

5.3 経営指標の目標設定

本町では、上与那原前の井線道路工事に伴う管路整備、新規MICE施設工事に伴う管路整備などが見込まれていることに加え、重要管路の耐震化や、老朽管路の更新事業にもこれまで以上に取り組んでいく必要があります。したがって、これらに対する投資の財源を確保しながら、安定経営を継続することが課題となります。

そこで、経営の安定性を図る指標として、経常収支比率、料金回収率、流動比率、及び企業債残高対給水収益比率について目標を設定することとしました。

表 5. 経営指標の目標設定

| 経営指標 | 考え方、目標 |
|--------------|---|
| 経常収支比率 | 当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。 将来にわたり、100%以上であることを目標とします。 |
| 料金回収率 | 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、供給単価÷給水原価×100(%)で算定されます。 本指標についても、将来にわたり、100%であることを目標とします。 |
| 流動比率 | 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しています。流動比率は、100%以上であることが必要であることから、将来にわたり、100%であることを目標とします。 |
| 企業債残高対給水収益比率 | 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。沖縄県内3町村では約30%と低い数値ですが、類似団体の平均値は約400%です。今後は補助金が少なくても起債や自己資金を活用して事業を実施していく必要があり、これまでよりも企業債の発行額が高くなることから、150%以下であることを目標とします。 |

5.4 投資・財政計画

投資・財政計画を反映させたシミュレーション結果を下図に示します。

収益的収支について、令和8年度4月から沖縄県企業局が受水費値上げを行います、本町も同年10月より料金改定を行うため、令和9年度以降は3千万程度の黒字が見込まれます。

資本的収支について、資金残高が横ばい・微減することが見込まれています。必要な更新事業を行いつつ、企業債残高との差も少ないため、適切な事業運営ができると見込まれます。今後も企業債及び国庫補助金、自己資金のバランスを見極めながら収支計画を検討するものとします。

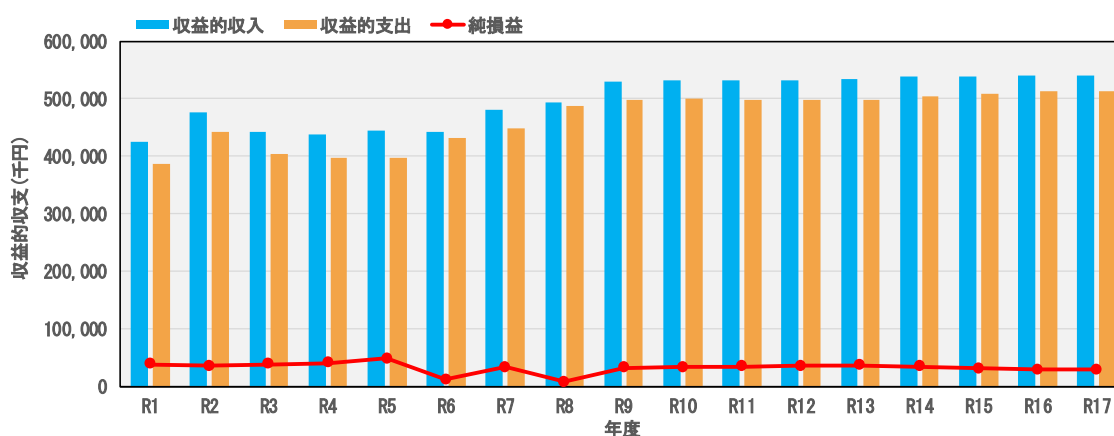


図 8. 収益的収支の見通し

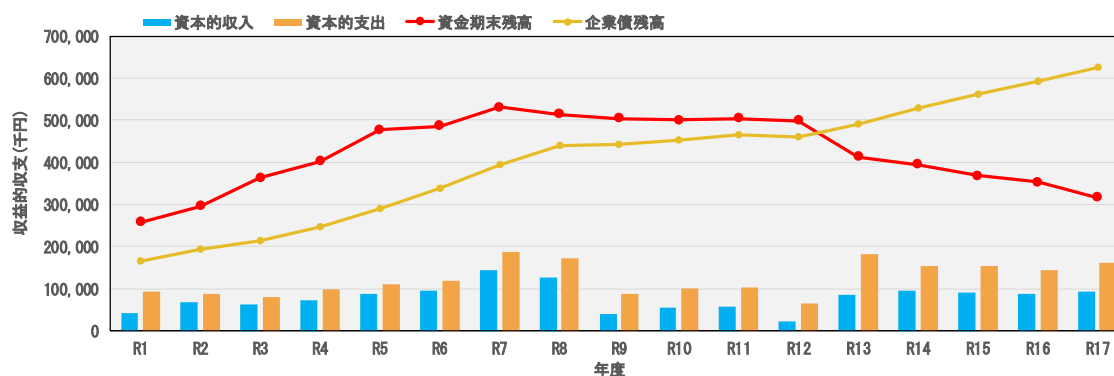


図 9. 資本的収支・資金残高の見通し

表 6. 収益的収支の見通し

| 収益的収支の見通し | | 単位：千円 | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 決算 実績値 | | | 推計値 | | | | | | | | | | |
| 区分 | 年度 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 | 2028 | 2029 | 2030 | 2031 | 2032 | 2033 | 2034 | 2035 |
| | | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
| 収益的 収入 | 1. 営業収益 (A) | 413,020 | 395,759 | 375,055 | 429,579 | 468,064 | 497,710 | 501,372 | 501,494 | 502,907 | 504,235 | 506,888 | 506,978 | 507,782 | 508,501 |
| | (1) 料金収入 | 395,084 | 370,793 | 346,760 | 400,736 | 437,810 | 469,355 | 472,905 | 472,915 | 474,218 | 475,433 | 477,955 | 477,952 | 478,648 | 479,264 |
| | (2) 受託工事収益 (B) | 230 | 7,341 | 11,330 | 10,400 | 9,690 | 9,690 | 9,690 | 9,690 | 9,690 | 9,690 | 9,690 | 9,690 | 9,690 | 9,690 |
| | (3) その他 | 17,706 | 17,625 | 16,965 | 17,636 | 17,747 | 17,859 | 17,970 | 18,082 | 18,193 | 18,304 | 18,416 | 18,527 | 18,638 | 18,750 |
| | 2. 営業外収益 | 24,264 | 48,292 | 67,270 | 51,331 | 27,614 | 31,723 | 31,436 | 30,141 | 29,839 | 29,812 | 30,505 | 31,283 | 31,922 | 31,413 |
| | (1) 補助金 | 727 | 23,980 | 42,158 | 25,345 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 |
| | 他金計補助金 | 727 | 23,980 | 42,158 | 25,345 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 |
| | その他補助金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 長期前受金戻入 | 22,983 | 23,538 | 24,358 | 24,862 | 25,935 | 30,044 | 29,757 | 28,462 | 28,161 | 28,133 | 28,827 | 29,605 | 30,243 | 29,794 |
| | (3) その他 | 564 | 774 | 754 | 1,123 | 1,223 | 1,223 | 1,223 | 1,223 | 1,223 | 1,223 | 1,223 | 1,223 | 1,223 | 1,223 |
| 収入計 (C) | 437,285 | 444,051 | 442,325 | 480,910 | 493,668 | 529,433 | 532,807 | 531,635 | 532,747 | 534,047 | 537,373 | 538,269 | 539,703 | 539,914 | |
| 収益的 支出 | 1. 営業費用 | 393,930 | 391,799 | 423,853 | 442,223 | 479,393 | 490,100 | 492,015 | 489,817 | 489,528 | 490,113 | 494,629 | 497,728 | 501,032 | 500,231 |
| | (1) 職員給与費 | 43,726 | 40,862 | 46,880 | 45,568 | 45,872 | 46,050 | 46,233 | 46,403 | 46,589 | 46,730 | 46,896 | 47,057 | 47,193 | 47,193 |
| | 基本給 | 18,347 | 16,179 | 17,442 | 17,876 | 18,105 | 18,243 | 18,371 | 18,491 | 18,607 | 18,720 | 18,837 | 18,949 | 19,045 | 19,045 |
| | 退職給付金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | 25,379 | 24,683 | 29,438 | 27,692 | 27,767 | 27,807 | 27,862 | 27,912 | 27,982 | 28,010 | 28,059 | 28,108 | 28,148 | 28,148 |
| | (2) 経費 | 294,500 | 293,407 | 316,908 | 334,069 | 368,724 | 370,220 | 372,636 | 372,958 | 374,006 | 375,004 | 376,837 | 377,100 | 377,802 | 378,453 |
| | 動力費 | 2,264 | 1,409 | 1,760 | 2,822 | 2,822 | 2,822 | 2,822 | 2,822 | 2,822 | 2,822 | 2,822 | 2,822 | 2,822 | 2,822 |
| | 修繕費 | 27,374 | 32,701 | 33,147 | 28,734 | 28,734 | 28,734 | 28,734 | 28,734 | 28,734 | 28,734 | 28,734 | 28,734 | 28,734 | 28,734 |
| | 材料費 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 受水費 | 211,711 | 210,670 | 229,777 | 247,269 | 280,739 | 281,928 | 284,041 | 284,057 | 284,800 | 285,494 | 287,021 | 286,980 | 287,376 | 287,723 |
| その他 | 53,150 | 48,828 | 52,225 | 55,243 | 56,429 | 56,738 | 57,039 | 57,344 | 57,650 | 57,954 | 58,260 | 58,565 | 58,869 | 59,174 | |
| (3) 減価償却費 | 55,704 | 57,529 | 60,064 | 62,586 | 64,797 | 73,830 | 73,146 | 70,256 | 68,953 | 68,379 | 70,897 | 73,570 | 76,038 | 74,585 | |
| 2. 営業外費用 | 2,906 | 5,074 | 7,114 | 5,716 | 6,863 | 7,829 | 7,924 | 8,182 | 8,544 | 8,549 | 9,285 | 10,074 | 10,819 | 11,572 | |
| (1) 支払利息 | 2,732 | 2,597 | 2,731 | 3,372 | 4,518 | 5,485 | 5,580 | 5,838 | 6,200 | 6,205 | 6,920 | 7,729 | 8,475 | 9,228 | |
| (2) その他 | 174 | 2,477 | 4,382 | 2,344 | 2,344 | 2,344 | 2,344 | 2,344 | 2,344 | 2,344 | 2,344 | 2,344 | 2,344 | 2,344 | |
| 支出計 (D) | 396,836 | 396,872 | 430,966 | 447,939 | 486,265 | 497,929 | 499,940 | 497,799 | 498,073 | 498,663 | 503,894 | 507,802 | 511,852 | 511,803 | |
| 経常損益 (C) - (D) | (E) | 40,449 | 47,179 | 11,359 | 32,971 | 7,413 | 31,504 | 32,868 | 33,835 | 34,674 | 35,384 | 33,479 | 30,467 | 27,852 | 28,110 |
| 特別利益 (F) | (F) | 150 | 50 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 特別損失 (G) | (G) | 22 | 36 | 20 | 26 | 27 | 25 | 26 | 26 | 26 | 26 | 26 | 26 | 26 | |
| 特別損益 (F)-(G) | (H) | 128 | 13 | -20 | -26 | -27 | -25 | -26 | -26 | -26 | -26 | -26 | -26 | -26 | |
| 当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H) | (E)+(H) | 40,577 | 47,192 | 11,339 | 32,945 | 7,386 | 31,479 | 32,842 | 33,809 | 34,648 | 35,358 | 33,453 | 30,431 | 27,826 | 28,084 |
| 繰越利益剰余金又は累算欠損金 (I) | (I) | 339 | 842 | 33 | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 | |
| 流動資産 (J) | (J) | 446,431 | 519,420 | 581,968 | 586,763 | 552,802 | 545,637 | 542,098 | 546,125 | 540,960 | 454,075 | 437,141 | 409,517 | 394,536 | 358,506 |
| 流動負債 (K) | (K) | 53,271 | 60,864 | 72,449 | 65,203 | 70,036 | 70,138 | 66,992 | 67,806 | 64,385 | 63,794 | 64,524 | 65,319 | 66,224 | 66,579 |
| 営業収益-受託工事収益 (A)-(B) | (M) | 412,790 | 388,418 | 363,725 | 419,179 | 456,364 | 488,020 | 491,682 | 491,804 | 493,217 | 494,545 | 497,286 | 498,092 | 498,811 | |

表 7. 資本的収支の見通し

資本的収支の見通し 単位：千円

| 区分 | 年度 | 決算 実績値 | | | 推計値 | | | | | | | | | | |
|---------------------------------|---------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 2022 R4 | 2023 R5 | 2024 R6 | 2025 R7 | 2026 R8 | 2027 R9 | 2028 R10 | 2029 R11 | 2030 R12 | 2031 R13 | 2032 R14 | 2033 R15 | 2034 R16 | 2035 R17 |
| 資本的 収支 | 1. 企業債 | 49,000 | 58,000 | 64,000 | 71,500 | 62,500 | 19,500 | 26,500 | 29,000 | 10,500 | 42,682 | 47,088 | 44,550 | 43,781 | 46,545 |
| | 2. 他会計負担金 | 1,742 | 945 | 0 | 850 | 850 | 850 | 850 | 850 | 850 | 850 | 850 | 850 | 850 | 850 |
| | 3. 国（都道府県）補助金 | 21,500 | 28,600 | 32,300 | 71,500 | 62,500 | 19,500 | 26,500 | 29,000 | 10,500 | 42,682 | 47,088 | 44,550 | 43,781 | 46,545 |
| | 4. その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 (A) | 72,242 | 87,545 | 96,300 | 143,850 | 125,850 | 39,850 | 53,850 | 58,850 | 21,850 | 86,214 | 94,986 | 89,950 | 88,412 | 93,940 |
| | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源 (B) | | | | | | | | | | | | | | |
| | 繰計(A)+(B) (C) | 72,242 | 87,545 | 96,300 | 143,850 | 125,850 | 39,850 | 53,850 | 58,850 | 21,850 | 86,214 | 94,986 | 89,950 | 88,412 | 93,940 |
| | 1. 建設改良費 うち職員給与費 | 81,222 | 94,247 | 104,385 | 173,000 | 155,000 | 69,000 | 83,000 | 88,000 | 51,000 | 170,685 | 142,590 | 141,597 | 131,684 | 148,022 |
| | 2. 企業債償還金 | 16,415 | 15,493 | 15,142 | 14,873 | 15,840 | 17,862 | 17,843 | 14,502 | 15,295 | 11,794 | 11,126 | 11,709 | 12,492 | 13,347 |
| | 3. その他 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 (D) | 97,637 | 109,741 | 119,528 | 187,873 | 170,840 | 86,862 | 100,843 | 102,502 | 66,295 | 182,480 | 153,715 | 153,306 | 144,176 | 161,369 | |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E) | 25,395 | 22,196 | 23,228 | 44,023 | 44,990 | 47,012 | 46,993 | 43,652 | 44,445 | 96,266 | 58,729 | 63,356 | 55,764 | 67,429 | |
| 補填 財源 | 1. 繰越剰余金繰入金 | 18,053 | 13,667 | 13,766 | 28,433 | 30,973 | 40,740 | 39,448 | 35,263 | 39,809 | 80,748 | 45,767 | 50,484 | 43,792 | 53,972 |
| | 2. 利益剰余金処分額 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3. 繰上工事資金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 4. その他 | 7,342 | 8,529 | 9,461 | 15,590 | 14,017 | 6,272 | 7,545 | 8,388 | 4,636 | 15,517 | 12,983 | 12,872 | 11,972 | 13,457 |
| 計 (F) | 25,395 | 22,196 | 23,227 | 44,023 | 44,990 | 47,012 | 46,993 | 43,651 | 44,445 | 96,265 | 58,730 | 63,356 | 55,764 | 67,429 | |
| 補填財源不足額 (E)-(F) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 他会計借入金残高 (G) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 企業債残高 (H) | 246,307 | 288,814 | 337,672 | 394,299 | 440,958 | 442,597 | 451,253 | 465,752 | 460,956 | 491,844 | 527,786 | 560,627 | 591,916 | 625,114 | |

表 8. 他会計繰入金の見通し

他会計繰入金 単位：千円

| 区分 | 年度 | 決算 実績値 | | | 推計値 | | | | | | | | | | |
|--------|----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 2022 R4 | 2023 R5 | 2024 R6 | 2025 R7 | 2026 R8 | 2027 R9 | 2028 R10 | 2029 R11 | 2030 R12 | 2031 R13 | 2032 R14 | 2033 R15 | 2034 R16 | 2035 R17 |
| 収益的収支分 | | 536 | 394 | 436 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 |
| | うち基準内繰入金 | 536 | 394 | 436 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 |
| | うち基準外繰入金 | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本的収支分 | | 1742 | 945 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | うち基準内繰入金 | 1742 | 945 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | うち基準外繰入金 | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 2278 | 1339 | 436 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 | 455 | |

6. 「収支ギャップ」解消に係る取組

必要な事業を実施し、さらには将来において健全な事業運営を行うためには、現在の経営形態の在り方自体を見直し、広域化や更なる民間活用といった改革を検討する必要があります。これらの取組に関して、本町における適用の可能性について以下に抽出しました。

●広域連携

「業務の広域的処理・業務の共同委託」などのソフト面での広域連携は、スケールメリットによるコスト削減や業務効率化の可能性があります。今後は、近隣事業者との連携を図りつつ、水道事業広域化へのメリット・デメリットを見据えた検討を行っていく予定です。

●官民連携

本町では今後 10 年間で中央監視装置更新や、重要管路の耐震化、老朽管路の更新などの事業が控えています。一方で、施設整備に関わる技術職員の数が限られ、発注業務等で的人手不足が懸念されており、施設整備の進捗に影響を及ぼす可能性があります。今後事業を着実に実施するために、官民連携手法の導入可否・効果等について検討を行う予定です。

●アセットマネジメントの充実

本町では、令和 7 年度現在、アセットマネジメント（令和 4 年度実施）の中長期的な視点に基づき、管路更新（耐震化）計画を作成しており、今後はこの計画に基づいて施設を適切に更新する予定です。

●施設・設備の廃止・統廃合（ダウンサイジング）の検討

本町の場合は、将来 10 年間にわたり水需要が微増・ほぼ横ばいで推移することが見込まれていることや、現状の設備が事業規模に合っていると考えられますので、施設の適正化の検討は行っておりません。今後は、施設の補修や突発的な水利用、災害等のリスクを考慮しつつ、安心安全な水道水の供給を実現することを前提として、規模の適正化を適宜検討します。

●性能の合理化（スペックダウン）の検討

本町の場合は、将来 10 年間にわたり水需要が微増・ほぼ横ばいで推移することが見込まれているため、検討は行っておりません。今後大きく水需要の変化が見られる場合は、管路更新にあたり想定水量を考慮して、適正口径での更新を実施する予定です。

7. 経営戦略のフォローアップについて

今後、本町水道事業では、水道事業ビジョン、本経営戦略、再評価事業となる事業計画、管路耐震化更新計画を一体として事業を進めていくこととします。

本経営戦略は、水道事業の経営に直結するものであり、個々の事業計画の進捗、国庫補助の採択、水需要予測と実績との乖離、本計画の基礎となっている基本条件については毎年度モニタリングを行い、本計画の実施状況について、検証を行うものとします。

また料金改定を実施するにあたっては、住民・議会の理解と協力を得ることが不可欠です。本町の現状分析や将来の見通し等を踏まえた経営状況について、住民・議会に対する説明を平時から十分に行い、その理解と協力を得るように努めるものとします。

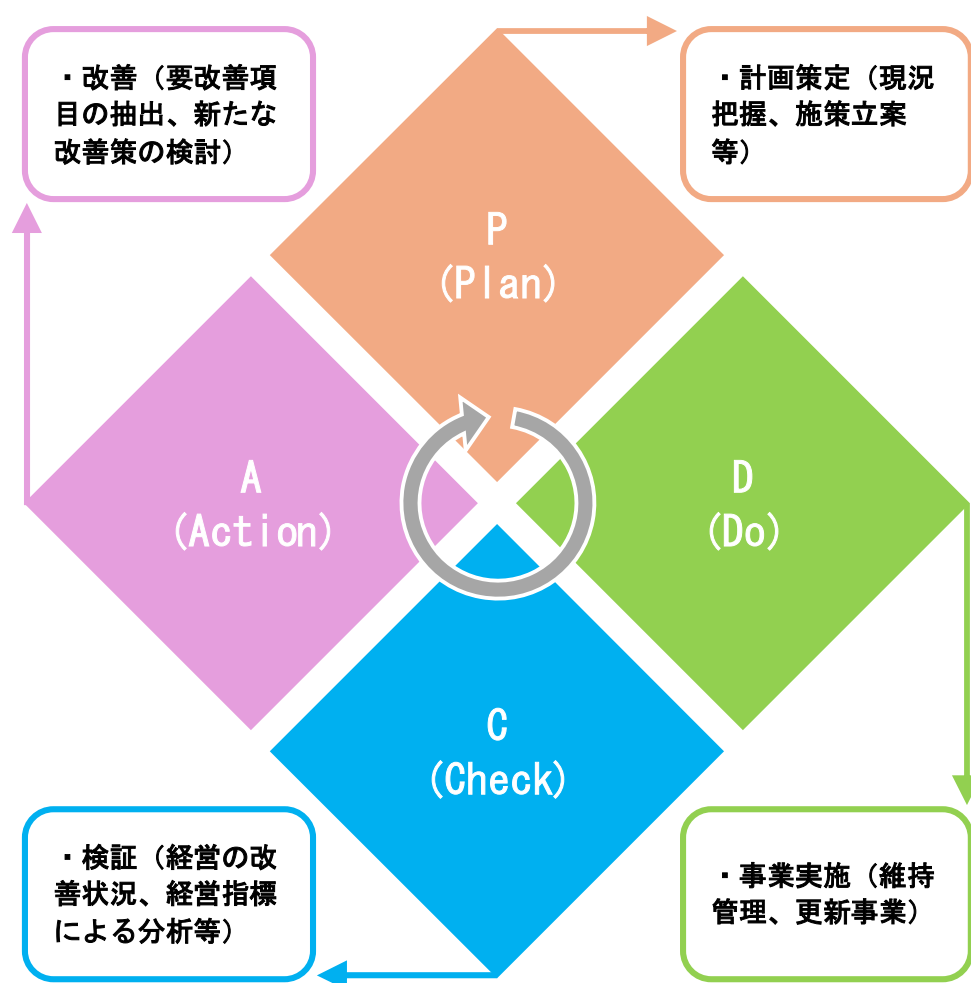


図 10. PDCA サイクルによるフォローアップ実施体制